



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 4752 URL <https://www.showa-sys-eng.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五十嵐 真貴 TEL 03-3639-9051
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,086	9.7	764	24.7	776	24.7	526	25.4
2022年3月期	6,460	7.4	612	21.4	622	21.1	420	21.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	120.42	—	12.5	10.4	10.8
2022年3月期	95.08	—	10.9	8.9	9.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,676	4,412	57.5	1,008.55
2022年3月期	7,222	4,013	55.6	917.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,412百万円 2022年3月期 4,013百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	475	△72	△139	3,661
2022年3月期	602	△33	△165	3,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 32.00	百万円 139	% 33.7	% 3.6
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	174	33.2	4.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		32.6	

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,510	3.2	435	3.4	441	3.1	302	2.9	69.03
通期	7,300	3.0	790	3.4	800	3.1	536	1.7	122.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,810,000株	2022年3月期	4,810,000株
2023年3月期	435,169株	2022年3月期	435,169株
2023年3月期	4,374,831株	2022年3月期	4,417,982株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策や政府による各種政策の効果により、経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界的な金融引き締めによる円安進行、原材料価格や物価の上昇、地政学的リスク等、先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)による新たなデジタルビジネスの創造や革新の動きに加え、行政のデジタル化や企業の生産性向上等、事業の変革に向けた戦略的IT投資需要も本格化し堅調に推移いたしました。その一方でシステムエンジニア(SE)の不足が常態化しており、IT人材の育成が急務となっております。

このような環境下、当社は中期経営計画「+transform 2nd Stage」初年度として【①DXの推進、②既存ビジネス領域の維持・拡大、③社内デジタル基盤の強化、④人材確保と働き方改革】の4つの基本方針に対する取り組みも着実に成果をあげてまいりました。とりわけ、社内デジタル基盤の強化では基幹システム「SPIGA」の完成、またAI技術者の育成についてはプロジェクトへの参画、資格取得者も増加するなど実績もあがってきており、投資効果が表れてきております。

その結果、当事業年度の業績は売上高7,086百万円(前期比9.7%増)、営業利益764百万円(前期比24.7%増)、経常利益776百万円(前期比24.7%増)、当期純利益526百万円(前期比25.4%増)と過去最高益を更新いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は6,184百万円(前事業年度末比380百万円増加)となりました。主な要因は現金及び預金が263百万円、売掛金が89百万円それぞれ増加したことによります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は1,491百万円(同73百万円増加)となりました。主な要因はソフトウェアが65百万円増加したことによります。

その結果、当事業年度末の資産合計は7,676百万円(同454百万円増加)となりました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は1,195百万円(同104百万円増加)となりました。主な要因は買掛金が84百万円、賞与引当金が33百万円それぞれ増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は2,069百万円(同48百万円減少)となりました。これは退職給付引当金が48百万円減少したことによります。

その結果、当事業年度末の負債合計は3,264百万円(同55百万円増加)となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は4,412百万円(同398百万円増加)となりました。主な要因は配当金の支払139百万円による繰越利益剰余金の減少があったものの、当期純利益526百万円の計上による繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ263百万円増加し、当事業年度末には3,661百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は475百万円(前年同期は602百万円の獲得)となりました。

収入の主な要因は税引前当期純利益780百万円、賞与引当金の増加33百万円、仕入債務の増加84百万円であり、支出の主な要因は退職給付引当金の減少48百万円、売上債権の増加115百万円、未払金の減少26百万円、法人税等の支払238百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は72百万円(前年同期は33百万円の使用)となりました。

収入の主な要因は有形及び無形固定資産の売却による収入8百万円であり、支出の主な要因は有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出80百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は139百万円(前年同期は165百万円の使用)となりました。

これは配当金の支払139百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期見通しにつきましてはわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、内需を中心に景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締め、原材料価格や物価の上昇等により先行きは不透明な状況です。

当社が属する情報サービス産業においては、引き続きビジネスモデルの変革を行うデジタルトランスフォーメーション(DX)やクラウドサービス等の投資需要が堅調で中長期的に市場規模の拡大が期待されます。

このような環境下、当社は2022年4月からの3か年を対象とした中期経営計画「+transform 2nd Stage」を推進しており2年目に当たる次期も①DXの推進、②既存ビジネス領域の維持・拡大、③社内デジタル基盤の強化、④人材確保と働き方改革の4つの基本方針に基づき、更なる企業価値の向上に努めてまいります。また、最も重要な経営資源である人材強化を進めるため、DX教育投資の大幅拡大、新卒を含む従業員のエンゲージメント向上策を早急に行ってまいります。加えて新たにパートナー強化室を設置し、ビジネスパートナーとの連携を強化し人材の確保に注力してまいります。

次期通期の業績見通しといたしまして売上高は7,300百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は790百万円(前年同期比3.4%増)、経常利益は800百万円(前年同期比3.1%増)、当期純利益は536百万円(前年同期比1.7%増)を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び事業展開によっては、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,997,891	5,261,166
売掛金	777,634	867,581
契約資産	—	25,963
仕掛品	3,466	786
前払費用	23,802	28,294
その他	1,368	984
流動資産合計	5,804,163	6,184,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,758	103,306
減価償却累計額	△54,436	△59,191
建物（純額）	47,322	44,114
構築物	11,670	11,670
減価償却累計額	△8,000	△8,146
構築物（純額）	3,669	3,523
車両運搬具	9,980	16,615
減価償却累計額	△5,910	△3,323
車両運搬具（純額）	4,070	13,292
器具及び備品	45,843	45,846
減価償却累計額	△38,584	△40,756
器具及び備品（純額）	7,258	5,090
土地	101,043	101,043
有形固定資産合計	163,364	167,064
無形固定資産		
ソフトウェア	—	65,417
ソフトウェア仮勘定	4,588	—
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	7,920	68,749
投資その他の資産		
投資有価証券	308,352	324,588
従業員長期貸付金	7,453	4,229
繰延税金資産	727,864	720,186
差入保証金	140,120	144,081
会員権	56,677	56,677
その他	6,530	6,349
投資その他の資産合計	1,246,997	1,256,112
固定資産合計	1,418,282	1,491,926
資産合計	7,222,445	7,676,703

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,296	338,168
短期借入金	10,000	10,000
未払金	108,077	81,677
未払費用	75,418	81,003
未払法人税等	149,018	161,809
未払消費税等	81,944	76,863
預り金	26,433	26,144
賞与引当金	386,424	419,774
流動負債合計	1,090,614	1,195,440
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	2,056,943	2,008,063
固定負債合計	2,117,916	2,069,036
負債合計	3,208,530	3,264,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金	553,700	553,700
資本剰余金合計	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金	740,000	740,000
繰越利益剰余金	2,284,452	2,671,289
利益剰余金合計	3,123,452	3,510,289
自己株式	△237,938	△237,938
株主資本合計	4,069,714	4,456,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,579	135,052
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△55,799	△44,326
純資産合計	4,013,914	4,412,225
負債純資産合計	7,222,445	7,676,703

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,460,659	7,086,088
売上原価	5,384,175	5,856,511
売上総利益	1,076,484	1,229,577
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,100	134,100
給与手当	103,851	104,647
賞与引当金繰入額	16,641	13,783
退職給付費用	4,440	3,954
福利厚生費	32,914	31,188
採用活動費	4,977	4,477
賃借料	65,068	57,438
減価償却費	5,853	8,781
支払手数料	21,808	22,575
その他	73,985	84,559
販売費及び一般管理費合計	463,642	465,506
営業利益	612,841	764,071
営業外収益		
受取利息	296	243
受取配当金	5,840	7,129
受取手数料	611	543
受取家賃	1,860	1,860
助成金収入	660	2,120
雑収入	239	192
営業外収益合計	9,507	12,089
営業外費用		
支払利息	44	47
固定資産除却損	34	—
自己株式取得費用	74	—
雑損失	—	0
営業外費用合計	153	47
経常利益	622,196	776,112
特別利益		
投資有価証券売却益	3,138	—
固定資産売却益	—	4,356
特別利益合計	3,138	4,356
税引前当期純利益	625,334	780,469
法人税、住民税及び事業税	219,296	251,023
法人税等調整額	△14,019	2,613
法人税等合計	205,276	253,637
当期純利益	420,057	526,831

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
I 労務費				
1. 給与手当	2,168,680		2,153,983	
2. 賞与引当金繰入額	369,782		405,990	
3. 退職給付費用	112,936		100,268	
4. 福利厚生費	380,705	3,032,104	392,341	3,052,583
II 外注費		2,227,824		2,708,126
III 経費				
1. 減価償却費	4,221		3,713	
2. その他	120,887	125,108	121,621	125,335
当期総製造費用		5,385,037		5,886,045
期首仕掛品棚卸高		4,344		3,466
合計		5,389,381		5,889,512
期末仕掛品棚卸高		3,466		786
他勘定振替高 ※2		1,739		32,213
当期売上原価		5,384,175		5,856,511

(注) 1. 原価計算の方法

ソフトウェア開発事業につきましてはプロジェクト別個別原価計算を採用しております。

※2. 他勘定振替高の内訳は以下の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
自社利用ソフトウェア制作費	1,739千円	32,213千円
合計	1,739千円	32,213千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	1,992,715	2,831,715
当期変動額							
剰余金の配当			—			△128,320	△128,320
当期純利益			—			420,057	420,057
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	291,737	291,737
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	2,284,452	3,123,452

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△200,688	3,815,227	77,426	△179,378	△101,951	3,713,275
当期変動額						
剰余金の配当		△128,320			—	△128,320
当期純利益		420,057			—	420,057
自己株式の取得	△37,250	△37,250			—	△37,250
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		—	46,152	—	46,152	46,152
当期変動額合計	△37,250	254,487	46,152	—	46,152	300,639
当期末残高	△237,938	4,069,714	123,579	△179,378	△55,799	4,013,914

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	2,284,452	3,123,452
当期変動額							
剰余金の配当			—			△139,994	△139,994
当期純利益			—			526,831	526,831
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	386,837	386,837
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	2,671,289	3,510,289

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△237,938	4,069,714	123,579	△179,378	△55,799	4,013,914
当期変動額						
剰余金の配当		△139,994			—	△139,994
当期純利益		526,831			—	526,831
自己株式の取得		—			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	11,473	—	11,473	11,473
当期変動額合計	—	386,837	11,473	—	11,473	398,310
当期末残高	△237,938	4,456,551	135,052	△179,378	△44,326	4,412,225

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	625,334	780,469
減価償却費	10,074	12,495
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,860	33,349
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,111	△48,879
受取利息及び受取配当金	△6,136	△7,373
支払利息	44	47
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△4,356
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,138	—
有形固定資産除却損	34	—
売上債権の増減額（△は増加）	33,491	△115,910
棚卸資産の増減額（△は増加）	877	2,679
その他の流動資産の増減額（△は増加）	160	△4,107
仕入債務の増減額（△は減少）	17,824	84,871
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,544	△5,080
未払金の増減額（△は減少）	59,522	△26,904
その他の流動負債の増減額（△は減少）	10,404	5,071
その他	220	372
小計	775,143	706,744
利息及び配当金の受取額	6,137	7,374
利息の支払額	△44	△48
法人税等の支払額	△178,376	△238,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,858	475,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600,000	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	1,600,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△10,772	△80,304
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	8,400
投資有価証券の売却による収入	4,096	—
貸付けによる支出	—	△656
貸付金の回収による収入	2,541	3,881
差入保証金の差入による支出	—	△3,961
会員権の取得による支出	△29,327	—
その他	18	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,443	△72,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△37,250	—
配当金の支払額	△128,027	△139,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,277	△139,490
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	404,137	263,275
現金及び現金同等物の期首残高	2,993,754	3,397,891
現金及び現金同等物の期末残高	3,397,891	3,661,166

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、受注ソフトウェア開発、BPOを行っており、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ソフトウェア開発事業	BPO事業	合計		
売上高					
SEサービス	5,683,251	169,842	5,853,093	—	5,853,093
受注制作	607,566	—	607,566	—	607,566
計	6,290,817	169,842	6,460,659	—	6,460,659
セグメント利益	1,058,305	18,178	1,076,484	△463,642	612,841
セグメント資産	24,268	19	24,288	7,198,157	7,222,445
その他の項目					
減価償却費	4,221	—	4,221	5,853	10,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,225	—	3,225	4,588	7,813

（注） 1. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△463,642千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、「4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）」に記載しております。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ソフトウェア開発事業	BPO事業	合計		
売上高					
SEサービス	6,259,966	136,127	6,396,094	—	6,396,094
受注制作	689,994	—	689,994	—	689,994
計	6,949,961	136,127	7,086,088	—	7,086,088
セグメント利益	1,219,188	10,389	1,229,577	465,506	764,071
セグメント資産	20,554	19	20,574	7,656,128	7,676,703
その他の項目					
減価償却費	3,713	—	3,713	8,781	12,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	80,304	80,304

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額△465,506千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、「4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)」に記載しております。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	24,288	20,574
全社資産 (注)	7,198,157	7,656,128
財務諸表の資産合計	7,222,445	7,676,703

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理本部に係る資産等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	4,221	3,713	5,853	8,781	10,074	12,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,225	—	4,588	80,304	7,813	80,304

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に本社造作設備及び器具備品の償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に自社利用ソフトウェア制作費であります。

【関連情報】

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	1,504,417	ソフトウェア開発
B I P R O G Y株式会社	838,248	ソフトウェア開発

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	1,661,456	ソフトウェア開発
B I P R O G Y株式会社	894,967	ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	917円50銭	1,008円55銭
1株当たり当期純利益	95円08銭	120円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (千円)	420,057	526,831
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	420,057	526,831
期中平均株式数 (株)	4,417,982	4,374,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。